武庫川水系河川整備計画に基づく取り組みに対する総括について

~ 第2期 (平成28年度~令和2年度)を振り返って~

令和2年12月

武庫川水系河川整備計画フォローアップ懇話会

兵庫県では、平成 23 年 8 月に今後 20 年間の武庫川の整備目標や事業内容をとりまとめた「武庫川水系河川整備計画」を作成した。同計画では、PDCA サイクルの考え方に基づいた進行管理を図るための仕組みを導入するとともに、フォローアップ懇話会からの意見を聴いて、計画実施の改善を図ることとしている。進行管理は、整備計画期間 20 年間を 4 分割した 5 年を 1 サイクルとして、第1 期~第 4 期の期別計画を定めて実施している。

今回、武庫川水系河川整備計画フォローアップ懇話会は、第2期(平成28年度~令和2年度)の取り組みに対して、下記のとおり総括する。

記

1 総合的な治水対策

(河川対策)

下流部築堤区間の堤防強化工事、中流部の武田尾住宅地区、武庫川遊水地が計画どおり完了した。また千苅ダム治水活用工事、超過洪水に備えた堤防強化工事に前倒しで着手した。

一方で支川の整備等で遅れている箇所が見られる。特に家屋浸水被害が発生した大堀川については一層の事業進捗に努められたい。

第3期においては、期別計画の達成に向け、引き続き適切な進捗管理を図られたい。

(流域対策)

公園、学校、ため池等の雨水貯留浸透施設整備において、第2期計画を達成したものの、全体目標に対する進捗率は24%にとどまり、一層の取り組みを要する。第3期ではため池での整備を推進するなど、貯留容量の多い施設の整備に県・市が連携して取り組まれたい。

また、田んぼダムや各戸貯留タンクの設置等の流出抑制対策については、これまでの成果を数値化するなど、住民の協力を一層得られるよう情報発信を工夫し、普及に努められたい。

(減災対策)

第2期においても各種の取り組みを県・市ともに積極的に実施し、洪水被害を 軽減させるための取り組みを様々な形で推進している。今後は、水防法の改正に 伴う情報発信のあり方の変更に留意し、県・市の連携をさらに深める必要がある。

また、減災の取り組みに対する理解を深める普及啓発や防災の担い手づくり、 災害時要援護者利用施設の避難計画づくりの支援など、県・市の連携により、住 民の適切な避難行動の実現に努められたい。

2 治水と整合した環境対策

武庫川における環境の「2つの原則」に則り、平成29年に下流部掘込区間の川づくり計画を作成し、整備計画に記載のある3地域(下流部築堤区間、下流部掘込区間、上流武庫川)について、環境に配慮した整備が計画的に進められている。

河川整備にあたっては治水安全度を確保した上で、武庫川を特徴づける自然環境との調和に引き続き努められたい。

堆積土砂撤去、河川区域内の樹木伐採について、「防災、減災、国土強靱化の ための3か年緊急対策」の活用により積極的に実施されている。今後とも適切な 施設管理に努められたい。

3 住民と県・市の連携による武庫川づくり

「地域共有の財産」である武庫川づくりを進める上では県・市の連携をはじめ、 地域住民、市民団体、研究者との連携を拡げていく必要がある。「武庫川づくり 交流会」や各種シンポジウムなど、引き続き交流の場の提供と、情報発信など、 「参画と協働」による「武庫川づくり」に取り組むように努められたい。

令和2年度 武庫川水系河川整備計画フォローアップ懇話会

【構成員】

敬称略 • 順不同

区分	氏 名	所 属 等	備考
学識経験者	◎大 石 哲	神戸大学教授	
	宇田川 真之	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員	
	上甫木 昭春	大阪府立大学名誉教授	
	竹 林 洋 史	京都大学防災研究所准教授	
	服 部 保	兵庫県立大学名誉教授	
流域市	新 見 達 彦	神戸市建設局担当部長 (防災担当)	
	久保田 隆 弘	尼崎市都市整備局土木部長	
	向 井 宣 彦	西宮市土木局道路部長	
	米 倉 康 明	伊丹市市長付参事(危機管理担当)	
	簗田 敏弘	宝塚市都市安全部長	
	久 高 輝 之	三田市まちの再生部長	
	酒 井 一 弘	篠山市まちづくり部長	
地域住民	酒 井 正 一	丹波篠山市初田地区元自治会長	
	光 村 正 生	宝塚市自治会連合会副会長	
	城 田 千枝子	公募	